

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年11月13日

【四半期会計期間】 第59期第2四半期
(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 ダイハツディーゼル株式会社

【英訳名】 DAIHATSU DIESEL MFG.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 木下 茂樹

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀中一丁目1番30号

【電話番号】 06-6454-2332

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 合田 修

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区大淀中一丁目1番30号

【電話番号】 06-6454-2331

【事務連絡者氏名】 執行役員管理統括部長 水科 隆志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	29,557,153	26,729,848	60,166,782
経常利益 (千円)	1,540,696	752,553	3,104,023
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,069,173	483,428	2,095,926
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,149,582	452,406	2,110,011
純資産額 (千円)	37,132,016	38,067,011	38,092,111
総資産額 (千円)	78,339,568	79,578,384	80,969,255
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	33.58	15.18	65.83
自己資本比率 (%)	47.3	47.8	47.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,012,907	4,715,941	4,480,200
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,117,815	2,693,343	6,110,545
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,041,012	1,180,480	1,377,467
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	24,335,912	23,651,590	20,420,562

回次	第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.08	9.78

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、計画中であった姫路工場が完成し、連結子会社「ダイハツディーゼル姫路(株)」は平成30年8月より事業を開始しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年9月30日）における我が国経済は、堅調な設備投資や雇用環境の改善が見られる等、緩やかな回復基調にあるものの、日本各地で発生した自然災害や米国政権の通商政策動向が世界経済に与える影響等により、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような企業環境下、積極的な事業展開を進めましたものの、当第2四半期連結累計期間の売上高は26,729百万円（前年同四半期比9.6%減）となり、利益面におきましては、営業利益は625百万円（前年同四半期比57.0%減）、経常利益は752百万円（前年同四半期比51.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は483百万円（前年同四半期比54.8%減）となりました。

当社および連結グループのセグメント別の業績は次のとおりであります。

<内燃機関部門>

イ) 船用機関関連

主力の発電用補機関を中心に機関売上が減少したことに加え、機関の採算性が悪化したこと等により、売上高は22,386百万円（前年同四半期比6.3%減）、セグメント利益は1,825百万円（前年同四半期比35.2%減）となりました。

ロ) 陸用機関関連

販売台数が減少したものの、メンテナンス関連の売上が増加したこと等により、売上高は2,742百万円（前年同四半期比28.7%減）、セグメント損失は99百万円（前年同四半期は182百万円のセグメント損失）となりました。

従いまして、当部門の売上高は25,129百万円（前年同四半期比9.4%減）、セグメント利益は1,725百万円（前年同四半期比34.5%減）となりました。

<その他の部門>

イ) 産業機器関連

アルミホイール部門に関しましては販売数の減少により売上高、セグメント利益とも減少となりました。

ロ) 不動産賃貸関連

不動産賃貸関連に関しましては、売上高、セグメント利益とも微増となりました。

ハ) 売電関連

売電関連に関しましては、売上高、セグメント利益とも微増となりました。

ニ) 精密部品関連

精密部品関連に関しましては、売上高は微増となりましたが、セグメント損失となりました。

従いまして、当部門の売上高は1,600百万円（前年同四半期比11.7%減）、セグメント利益は117百万円（前年同四半期比42.0%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における財政状態の概要につきましては、総資産は、79,578百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1,390百万円の減少となりました。負債の部は41,511百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1,365百万円の減少となりました。純資産の部は38,067百万円となり、前連結会計年度末に比べ、25百万円の減少となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産の部では、前連結会計年度末の売上債権の回収が進み、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ、4,170百万円減少となりました。また、たな卸資産につきましても、前連結会計年度末に比べ、124百万円減少となりました。一方で、現金及び預金が2,745百万円増加となりました。その結果、資産の部合計については、前連結会計年度末に比べ1,390百万円減少し、79,578百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計が前連結会計年度末に比べ、1,671百万円減少となりました。また、その他の流動負債が主に設備投資に係るものの減少により、1,447百万円減少しました。一方で、短期借入金と長期借入金の合計は、新たに長期借入金を調達したこと等により、1,941百万円増加となりました。その結果、負債の部合計では、前連結会計年度末に比べ、1,365百万円減少し、41,511百万円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益を483百万円計上しましたが、配当金の支払い等により、前連結会計年度末に比べ25百万円減少し、38,067百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、23,651百万円と前連結会計年度末に比べ3,231百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払いによる支出767百万円がありましたが、税金等調整前四半期純利益を741百万円確保し、減価償却費計上1,270百万円、たな卸資産の減少による収入124百万円、売上債権の減少による収入4,175百万円がありましたので、4,715百万円の増加（前第2四半期連結累計期間は4,012百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による有形固定資産の取得による支出が3,151百万円ありましたが、2,693百万円の減少（前第2四半期連結累計期間は2,117百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出558百万円、配当金の支払いによる支出477百万円がありましたが、長期借入れによる収入が2,500百万円ありましたが、1,180百万円の増加（前第2四半期連結累計期間は1,041百万円の減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、944百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結会計期間において、計画中であった姫路工場が完成し、平成30年8月より操業を開始しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,850,000	31,850,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	31,850,000	31,850,000		

(注) 昭和41年5月2日会社設立資本金10億円のうち現物出資額548,900千円があります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日		31,850,000		2,434,300		2,150,863

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ダイハツ工業株式会社	大阪府池田市ダイハツ町1番1号	11,181	35.12
ビービーエイチ フィデリティ ピューリタン フィデリティ シリーズ インタリシック オポチュニティズ ファンド (常任代理人 株式会社三菱UF J銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	3,184	10.00
積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1番88号	2,000	6.28
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,081	3.40
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN(CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会 社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9番1号)	785	2.47
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	740	2.32
ジェーピー モルガン バンク ルクセンブルグ エスエイ 380578 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15番1号)	715	2.25
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	590	1.85
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	567	1.78
ケービーエル ヨーロピアン プライベートバンカーズ エスエイ 107704 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15番1号)	544	1.71
計		21,388	67.19

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,831,400	318,314	
単元未満株式	普通株式 2,400		
発行済株式総数	31,850,000		
総株主の議決権		318,314	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイハツディーゼル株式会社	大阪市北区大淀中一丁目 1番30号	16,200		16,200	0.05
計		16,200		16,200	0.05

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、平成30年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,676,455	24,422,127
受取手形及び売掛金	2 16,575,618	2 12,405,046
たな卸資産	1 10,557,429	1 10,432,550
その他	1,572,039	1,136,025
貸倒引当金	13,267	11,479
流動資産合計	50,368,275	48,384,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,682,815	11,177,610
機械装置及び運搬具（純額）	3,715,891	6,498,277
土地	5,088,192	5,088,192
建設仮勘定	6,551,428	625,992
その他（純額）	908,264	886,776
有形固定資産合計	23,946,592	24,276,849
無形固定資産	1,390,652	1,497,464
投資その他の資産		
投資有価証券	1,058,661	1,069,729
長期貸付金	1,580	1,391
繰延税金資産	3,753,422	3,898,785
その他	513,202	513,024
貸倒引当金	63,131	63,131
投資その他の資産合計	5,263,735	5,419,800
固定資産合計	30,600,980	31,194,113
資産合計	80,969,255	79,578,384
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 6,965,369	2 5,945,636
電子記録債務	2 4,845,381	2 4,193,528
短期借入金	4,642,516	6,560,516
リース債務	497,443	551,217
未払法人税等	710,324	320,706
賞与引当金	698,284	708,280
役員賞与引当金	51,350	28,000
未払費用	2,671,266	2,877,639
その他	2 3,575,861	2 2,128,449
流動負債合計	24,657,797	23,313,973

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
固定負債		
長期借入金	7,598,516	7,622,508
リース債務	1,134,859	1,165,929
役員退職慰労引当金	460,541	477,602
退職給付に係る負債	6,456,968	6,432,589
資産除去債務	167,691	188,283
その他	2,400,769	2,310,485
固定負債合計	18,219,345	18,197,399
負債合計	42,877,143	41,511,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,434,300	2,434,300
資本剰余金	2,191,263	2,191,263
利益剰余金	33,719,605	33,725,527
自己株式	10,495	10,495
株主資本合計	38,334,673	38,340,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	255,275	263,104
為替換算調整勘定	5,068	13,445
退職給付に係る調整累計額	545,889	590,512
その他の包括利益累計額合計	285,545	313,962
非支配株主持分	42,983	40,377
純資産合計	38,092,111	38,067,011
負債純資産合計	80,969,255	79,578,384

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	29,557,153	26,729,848
売上原価	22,672,345	20,589,615
売上総利益	6,884,807	6,140,232
販売費及び一般管理費		
販売費	4,045,920	4,297,005
一般管理費	1,384,726	1,217,426
販売費及び一般管理費合計	1 5,430,647	1 5,514,431
営業利益	1,454,160	625,800
営業外収益		
受取利息	5,229	4,317
受取配当金	33,712	38,834
為替差益	-	74,411
業務受託料	33,983	53,098
貸倒引当金戻入額	17,128	1,787
雑収入	63,622	25,652
営業外収益合計	153,676	198,102
営業外費用		
支払利息	50,662	49,047
為替差損	1,826	-
災害による損失	-	16,224
雑損失	14,651	6,077
営業外費用合計	67,140	71,349
経常利益	1,540,696	752,553
特別利益		
固定資産売却益	399	39
特別利益合計	399	39
特別損失		
固定資産廃棄損	7,882	6,916
ゴルフ会員権評価損	-	4,250
特別損失合計	7,882	11,166
税金等調整前四半期純利益	1,533,214	741,427
法人税、住民税及び事業税	346,547	388,836
法人税等調整額	117,240	128,232
法人税等合計	463,787	260,603
四半期純利益	1,069,426	480,823
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	252	2,605
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,069,173	483,428

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,069,426	480,823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,167	7,828
繰延ヘッジ損益	5,083	-
為替換算調整勘定	11,451	8,377
退職給付に係る調整額	47,453	44,622
その他の包括利益合計	80,156	28,416
四半期包括利益	1,149,582	452,406
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,149,330	455,011
非支配株主に係る四半期包括利益	252	2,605

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,533,214	741,427
減価償却費	1,226,831	1,270,214
貸倒引当金の増減額(は減少)	19,218	1,787
賞与引当金の増減額(は減少)	32,986	10,147
役員賞与引当金の増減額(は減少)	33,000	23,350
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	29,353	168,616
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	65,802	17,060
受取利息及び受取配当金	38,941	43,152
支払利息	50,662	49,047
ゴルフ会員権評価損	-	4,250
有形固定資産売却損益(は益)	399	39
固定資産廃棄損	7,882	6,916
売上債権の増減額(は増加)	1,347,496	4,175,504
たな卸資産の増減額(は増加)	612,538	124,622
仕入債務の増減額(は減少)	498,009	1,654,556
その他	620,857	981,600
小計	4,747,744	5,489,288
利息及び配当金の受取額	38,941	43,152
利息の支払額	50,575	48,572
法人税等の支払額	723,203	767,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,012,907	4,715,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,168,814	3,151,151
有形固定資産の売却による収入	1,007	161
無形固定資産の取得による支出	20,377	3,014
投資有価証券の取得による支出	0	-
有価証券の償還による収入	30,000	-
投資有価証券の償還による収入	300	-
貸付金の回収による収入	276	188
定期預金の払戻による収入	465,931	913,128
定期預金の預入による支出	441,719	452,657
その他	15,580	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,117,815	2,693,343

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	2,500,000
長期借入金の返済による支出	538,308	558,008
ファイナンス・リース債務の返済による支出	225,159	284,185
自己株式の取得による支出	44	-
配当金の支払額	477,189	477,325
非支配株主への配当金の支払額	311	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,041,012	1,180,480
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,974	27,950
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	893,053	3,231,028
現金及び現金同等物の期首残高	23,442,858	20,420,562
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 24,335,912	1 23,651,590

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
製品	26,248千円	52,304千円
原材料	121,311千円	131,413千円
仕掛品	10,409,869千円	10,248,832千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	246,333千円	253,555千円
支払手形	23,582千円	5,043千円
電子記録債務	169,719千円	212,213千円
その他(流動負債)	33,137千円	66,018千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な内訳

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)
給料・賃金・賞与	1,559,543千円	1,602,308千円
賞与引当金繰入額	312,186千円	321,296千円
役員賞与引当金繰入額	32,500千円	28,000千円
退職給付費用	129,036千円	142,589千円
役員退職慰労引当金繰入額	52,427千円	53,106千円
貸倒引当金繰入額	1,926千円	-千円
減価償却費	145,545千円	151,609千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	25,201,968千円	24,422,127千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	866,056千円	770,536千円
現金及び現金同等物	24,335,912千円	23,651,590千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	477,507	15	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	477,506	15	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	23,897,518	3,846,232	27,743,750	1,813,402	29,557,153		29,557,153
セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	23,897,518	3,846,232	27,743,750	1,813,402	29,557,153		29,557,153
セグメント利益又は 損失()	2,819,280	182,996	2,636,283	202,603	2,838,886	1,384,726	1,454,160

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業、売電関連事業及び精密部品関連事業を含んでおります。
 セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	22,386,857	2,742,350	25,129,207	1,600,640	26,729,848		26,729,848
セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	22,386,857	2,742,350	25,129,207	1,600,640	26,729,848		26,729,848
セグメント利益又は 損失()	1,825,564	99,936	1,725,628	117,599	1,843,227	1,217,426	625,800

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業、売電関連事業及び精密部品関連事業を含んでおります。
 セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	33円58銭	15円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,069,173	483,428
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,069,173	483,428
普通株式の期中平均株式数(株)	31,833,772	31,833,765

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

ダイハツディーゼル株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 之 瀬 申 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 戸 康 嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイハツディーゼル株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイハツディーゼル株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。